

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社 f o n f u n

【英訳名】 f o n f u n c o r p o r a t i o n

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 和之

【本店の所在の場所】 東京都杉並区上高井戸一丁目8番17号

【電話番号】 03(5357)0303

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理部部長 八田 修三

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区上高井戸一丁目8番17号

【電話番号】 03(5357)0303

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理部部長 八田 修三

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	797,919	576,819	1,014,298
経常利益 (千円)	55,991	52,216	74,143
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失() (千円)	130,173	115,945	134,695
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	139,915	107,040	144,776
純資産額 (千円)	176,497	278,254	171,594
総資産額 (千円)	901,659	866,979	846,042
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	49.65	44.24	51.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	17.2	30.8	17.8

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期損失金額 () (円)	65.38	9.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第15期第3四半期連結累計期間、第15期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。
5. 第16期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、前連結会計年度においてテレマーケティング事業を大幅に縮小したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、リモートメール事業、コンテンツ事業、その他の事業の3つのセグメント情報の区分に関する事業を営むこととなりました。

なお、主要な関係会社については異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 取引先からの資本・業務提携の解消の要望

当社は、平成23年7月14日付で、ある取引先より、内容証明郵便にて要望書の提出を受け、処々の資本、及び業務上の提携関係を解消したい旨を求められております。また、当該取引先は、人的関係についても解消したい意向を表明しております。

当社といたしましては、当該要望について、適切に対応する方針であり、平成23年7月22日付で内容証明郵便にて回答書を送達しております。また、当社グループが、当該取引先グループに対して有している債権の支払いについても求めております。

当該交渉に関する見通しについては、慎重に交渉を進めておりますが、不明であります。また、当該取引先の要望の一部については、四半期連結貸借対照表において引当金を計上しておりますが、当社の業績に与える影響は不明であります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災や福島第一原子力発電所事故の影響はあるものの、震災で傷んだサプライチェーンも徐々に復旧し始め、復興に向けての動きも一部で見られます。しかしながら、その勢いは強くなく、依然として景気の先行きには不透明感が拭えない状況です。海外に目を向けても、タイの洪水やユーロ圏の不安定な財政状況など不確実性が増す中で円高が進んでおり輸出や国内民間需要にも影響を及ぼしております。

当社を取り巻く環境に関しては、業界再編、ビジネスモデルの変化と大きな変革期を迎えております。携帯電話市場に関しては、平成23年12月末における携帯電話・PHSの契約数は126,068,900件（前年同月比4.4%増 社団法人電気通信事業者協会調べ）であり、携帯契約総数の大幅な拡大が望めない中、iPhoneやAndroid端末等のスマートフォンの人気による買い換え需要は増大しており、携帯通信事業各社も、コンシューマー向け戦略では、スマートフォンへ注力した戦略をとっております。コンテンツ市場に関しては、引き続きSNS利用者を対象にした無料ゲームやソーシャルゲームの人気が高く、その利用者を対象にした有料コンテンツ提供や広告配信といったビジネスモデルが好調であり、またスマートフォン上で展開されるコンテンツ配信・販売プラットフォームが新たな市場として注目されております。

このような状況の下、当社グループは、「営業キャッシュ・フロー重視」「事業ドメインを明確にして経営資源を集約する」経営方針のもと、当第3四半期連結会計期間では、スリム化した体制で、当社の強みである既存事業の収益を維持しつつ、主力サービスであるリモートメールを中心として、新たなサービスの開発・提供を実施いたしました。

当社グループの各セグメント別の業績は次のとおりであります。

リモートメール事業

当第3四半期では、第2四半期で提供を開始した「リモートメール」のスマートフォン向け正式サービスの拡販に尽力いたしました。

「リモートメール」個人版サービスにつきましては、既存利用者の利用継続を第一目的に、他社サービスに対して優位性のある使い勝手のよさをさらに向上させる改善を継続して実施しております。また、既存携帯端末を対象にした携帯電話販売店舗における販促活動は、引き続き強化してまいりました。

「リモートメール」法人版サービスにつきましては、引き続き営業活動を強化し顧客獲得に取り組んでおります。NTTドコモが企業向けソリューションに対して認定するドコモプロサポートプログラムの認定や、NTTドコモが実施している法人向けのタブレットキャンペーンへのバンドルなど、引き続き通信キャリアと連携しての拡販を進めております。

また、光通信グループの携帯電話販売店にて販売している、当社子会社・株式会社FunFusionを販売元とする「モバイル活用パック」も引き続き売り上げに寄与しております。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は533百万円(前年同期比4.4%減)、営業利益は145百万円(前年同期比20.4%減)となりました。

コンテンツ事業

携帯電話向けコンテンツにつきましては、利用継続率の高い便利・ツール系サービスに絞り、携帯販売店での販促活動を中心に利用者の獲得をしております。

また、iPhone及びAndroid対応コンテンツの開発を積極的に進め、自社提供及び協業モデルでの展開を図っております。

上記の結果、コンテンツ事業の売上高は38百万円(前年同期比22.4%増)、営業損失は3百万円(前年同期 営業損失11百万円)となりました。

その他

その他の売上は、主に過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージソフトのリピーター受注販売によるものであり、売上高は5百万円、営業利益は1百万円となりました。

前連結会計年度において「リモートメール事業」、「コンテンツ事業」、「テレマーケティング事業」と区分しておりました事業を、テレマーケティング事業の大幅な縮小にともない、当第1四半期連結会計期間より、テレマーケティング事業を「その他」に含め、「リモートメール事業」、「コンテンツ事業」に変更しております。

なお、テレマーケティング事業の売上高は0百万円(前年同期202百万円)、営業損失は0百万円(前年同期 営業利益68百万円)であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高576百万円(前年同期比27.7%減)、営業利益59百万円(前年同期比11.3%増)、経常利益52百万円(前年同期比6.7%減)、四半期純利益115百万円(前年同期 四半期純損失130百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は866百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円の増加となりました。その主な要因は、流動資産における現金及び預金の86百万円の増加、長期未収入金の減少41百万円であります。

負債の部は588百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円減少しております。主な要因は、不正事件関連損失引当金の減少21百万円、長期借入金の減少22百万円等であります。

純資産は278百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円の増加となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費のグループ全体の総額は940千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,661,720	2,661,720	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	2,661,720	2,661,720		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		2,661,720		2,242,605		636,561

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,800		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,591,500	25,915	同上
単元未満株式	普通株式 29,420		同上
発行済株式総数	2,661,720		
総株主の議決権		25,915	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係わる議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 fonfun	東京都杉並区上高井戸 一丁目8番17号	40,800		40,800	1.54
計		40,800		40,800	1.54

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	382,834	469,662
売掛金	199,319	177,397
製品	35	107
短期貸付金	12,535	7,549
未収入金	56,149	-
その他	25,489	14,845
貸倒引当金	38,140	13,261
流動資産合計	638,222	656,300
固定資産		
有形固定資産	48,648	42,389
無形固定資産		
ソフトウェア	11,618	7,910
その他	499	499
無形固定資産合計	12,118	8,409
投資その他の資産		
投資有価証券	86,001	112,011
関係会社株式	25,381	-
長期貸付金	1,129	3,850
長期未収入金	1,419,569	1,378,547
その他	10,585	17,950
貸倒引当金	1,395,615	1,352,481
投資その他の資産合計	147,052	159,878
固定資産合計	207,819	210,678
資産合計	846,042	866,979
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,133	2,279
短期借入金	317,708	311,760
未払金	84,856	73,665
未払法人税等	4,535	2,484
賞与引当金	2,146	-
偶発損失引当金	59,406	49,986
不正事件関連損失引当金	21,430	-
その他	11,851	4,806
流動負債合計	504,068	444,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
固定負債		
長期借入金	151,060	128,740
退職給付引当金	11,752	12,608
その他	7,567	2,393
固定負債合計	170,379	143,741
負債合計	674,447	588,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242,605	2,242,605
資本剰余金	636,561	636,561
利益剰余金	2,555,627	2,439,054
自己株式	173,250	173,318
株主資本合計	150,288	266,793
新株予約権	1,148	208
少数株主持分	20,157	11,252
純資産合計	171,594	278,254
負債純資産合計	846,042	866,979

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	797,919	576,819
売上原価	184,954	89,410
売上総利益	612,964	487,409
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	137,929	180,966
販売促進費	3,565	598
支払手数料	132,544	106,137
役員報酬	31,200	15,421
給料及び手当	81,611	59,569
地代家賃	21,420	7,940
貸倒引当金繰入額	40	3,211
その他	150,824	53,657
販売費及び一般管理費合計	559,137	427,502
営業利益	53,826	59,906
営業外収益		
受取利息	2,085	2,505
助成金収入	¹ 15,165	-
その他	2,068	361
営業外収益合計	19,320	2,866
営業外費用		
支払利息	8,762	8,988
支払手数料	² 4,549	-
持分法による投資損失	2,371	-
為替差損	26	-
その他	1,445	1,567
営業外費用合計	17,155	10,556
経常利益	55,991	52,216
特別利益		
偶発損失引当金戻入額	-	⁶ 18,419
償却債権取立益	3,500	-
子会社清算益	982	-
貸倒引当金戻入額	-	73,656
その他	26	3,974
特別利益合計	4,508	96,050

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4,632	-
減損損失	8,343	-
関係会社株式評価損	23,638	-
不正事件関連損失	3 44,780	-
偶発損失引当金繰入額	4 59,406	4 17,215
課徴金引当金繰入額	5 19,630	-
業務委託契約解約損	-	5,000
訴訟関連損失	-	11,408
貸倒引当金繰入額	37,165	6,756
その他	2,523	-
特別損失合計	200,119	40,379
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	139,619	107,888
法人税、住民税及び事業税	988	848
法人税等調整額	691	-
法人税等合計	296	848
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	139,915	107,040
少数株主損失()	9,741	8,905
四半期純利益又は四半期純損失()	130,173	115,945

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	139,915	107,040
四半期包括利益	139,915	107,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,173	115,945
少数株主に係る四半期包括利益	9,741	8,905

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	リプラス株式会社は、平成23年6月10日の第三者割当増資及び無担保転換社債型新株予約権付社債の行使により持分比率が低下したため、第1四半期連結累計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 助成金収入 全額中小企業緊急雇用安定助成金であります。</p> <p>2 支払手数料 全額中小企業緊急雇用安定助成金に対するコンサルティング費用であります。</p> <p>3 不正事件関連損失 当社取締役による不正資金流出額に係る損失及び過年度にわたる不正事件に関する調査費用や監査等に係る費用であります。内訳は以下の通りであります。 調査費用等 30,780千円 不正資金流出額 14,000千円</p> <p>4 偶発損失引当金繰入額 販売促進契約解除に伴う一括精算金の見積もり額であります。</p> <p>5 課徴金引当金繰入額 過年度の有価証券報告書等の虚偽記載に伴う課徴金の見積もり額であります。</p>	<p>4 偶発損失引当金繰入額 得意先から求められている過年度の売上代金の返還請求額、及び取引先から求められている損害賠償請求額に係る損失見積額であります。</p> <p>6 偶発損失引当金戻入額 販売促進契約解除に伴う一括精算金の見積もり額の修正であります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 21,734千円	減価償却費 18,988千円
のれんの償却 1,597千円	のれん償却 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リモート メール事業	コンテンツ 事業	テレマーケ ティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	557,341	31,590	202,972	791,903	6,015	797,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	557,341	31,590	202,972	791,903	6,015	797,919
セグメント利益又は損失()	182,596	11,184	68,331	239,743	1,888	241,631

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージソフトのリピート受注販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	239,743
「その他」の区分の利益	1,888
全社費用(注)	187,805
四半期連結損益計算書の営業利益	53,826

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	リモート メール事業	コンテンツ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	533,061	38,651	571,713	5,106	576,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	533,061	38,651	571,713	5,106	576,819
セグメント利益又は損失()	145,283	3,400	141,882	1,281	143,164

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージソフトのリピーター受注販売やテレマーケティング事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	141,882
「その他」の区分の利益	1,281
全社費用(注)	83,257
四半期連結損益計算書の営業利益	59,906

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントとしておりましたテレマーケティング事業は、第1四半期連結累計期間より、「その他」に区分変更しております。これは前連結会計年度において事業を縮小したことにより、重要性が低下したことによります。なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれるテレマーケティング事業の売上高は449千円、セグメント損益は、545千円の損失であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()	49円65銭	44円 24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	130,173	115,945
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千 円)	130,173	115,945
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,621,851	2,620,918
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動が あったものの概要		平成14年6月新株予約権 1,300株 平成15年6月新株予約権 380株 平成16年6月新株予約権 800株 平成18年6月新株予約権 (取締役の報酬) 株 平成18年6月新株予約権 (監査役の報酬) 株 平成21年10月新株予約権 株

(注) 当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

株式会社 f o n f u n

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 f o n f u n の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 f o n f u n 及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。